

発刊に当たって

一般財団法人建設経済研究所は、1982年の設立以来、我が国の安全で快適な国土の形成及び建設産業の振興に貢献するため、社会資本整備の動向や建設産業に関わる諸課題について調査研究を行い、その結果を「建設経済レポート」として取りまとめています。

今般発刊する「建設経済レポートNo.77」では、以下の内容を取り上げています。

「第1章 建設投資と社会資本整備」では、2024～2025年度の建設投資額の推計を行うとともに、都道府県ごとの建設投資額の集中度等の分析を行いました。また、老朽化が著しいインフラの維持管理に向けた受発注者の課題整理と地方における広域連携の取組について調査を行い、今後の展望について考察しました。

「第2章 建設産業の現状と課題」では、地域建設業のこれまでの建設産業政策における位置づけを整理するとともに企業数からみた概況把握を行い、企業数の将来推計を試みました。また、電子商取引や約束手形廃止などの制度改正への対応についてアンケート調査や取材を実施したほか、資本金規模や他産業との比較など様々な切り口から労働生産性について分析するとともに、建設企業のDXの導入状況を把握しDX導入のための課題と解決策について考察しました。さらに、建設企業の経営状況分析のため、返済が始まっているコロナ関連融資に関するアンケート調査を実施し分析を行いました。

「第3章 建設業就業者の現状と課題」では、職業訓練施設の設置状況について整理したうえで企業への取材を行い、職業訓練の実態や課題を探りました。また、建設業従事者数の将来人数推計及び需給ギャップ分析では、初めて都道府県別に推計を行いました。

「第4章 環境関係」では、建設業における脱炭素の取組を整理するとともに、ネイチャーポジティブ実現に向けた課題と展望について考察しました。

「第5章 海外関係」では、我が国と米国の職種分類を比較し、類似点や相違点を見出しました。また、米国のユニオンにおける技能労働者の育成訓練についても現地調査を行いました。

「建設経済レポートNo.77」が、インフラ整備や建設投資、建設産業に携わる方々やご関心をお持ちの方々の一助となれば幸いです。

最後に、当研究所の調査研究にご理解ご協力いただいている国・地方公共団体や業界団体、民間企業の皆様に厚く御礼申し上げます。

2025年3月
一般財団法人 建設経済研究所
理事長 佐々木 基

目次

第1章 建設投資と社会資本整備	1
Theme 1『国内建設投資の動向』	1
はじめに.....	1
1. これまでの建設投資とマクロ経済	1
2. 建設経済モデルによる建設投資の見通し.....	3
3. 都道府県別建設投資の推計	7
4. 建設経済モデルにおける経済動向が建設投資に与える影響	25
おわりに.....	29
Theme 2『インフラ維持管理における課題分析と今後の展望』	30
はじめに.....	30
1. インフラ維持管理工事発注に関する現状.....	30
2. 受発注者におけるインフラ維持管理の課題と要望	34
3. 持続可能なインフラ維持管理に向けた取組.....	50
4. 地方における持続可能なインフラ維持管理に向けた課題と展望	58
おわりに.....	60
第2章 建設産業の現状と課題	61
Theme 3『地域建設業の現状と展望』	61
はじめに.....	61
1. 地域建設業の現状.....	61
2. 建設産業政策の大局的な変遷	64
3. 入札・契約制度の変遷と地域建設業.....	80
4. 今後の建設産業政策と地域建設業	86
5. 建設企業数	87
6. 経済センサスからみた地域建設業	93
7. 建設企業数の将来推計.....	100
8. 建設企業数増減の考察.....	114
おわりに.....	121
参考文献.....	121

Theme 4『制度改正が中小建設企業へ及ぼす影響』	122
1. 各制度の概要	122
2. 各制度に関する電子化の現況や取組	125
3. 現況の整理と仮説の設定	129
4. アンケート調査	132
5. ヒアリング調査	144
6. 検証結果及び課題解決に向けての考察	151
おわりに	154
Theme 5『建設業の生産性分析』	155
1. 生産性分析の意義	155
2. 建設業の労働生産性の分析	158
3. 従業員等の分布構造に着目した建設業の労働生産性の向上	171
4. まとめ	183
Theme 6『建設業における DX』	185
はじめに	185
1. 建設業における DX の現状	185
2. 地方建設会社の建設 DX の取組事例	195
3. 地方建設会社の DX 普及のために	211
おわりに	216
Theme 7『建設企業の経営財務分析』	217
はじめに	217
1. 主要建設会社 40 社の決算分析	217
2. 建設産業の資金繰り動向分析	227
おわりに	244
第 3 章 建設業就業者の現状と課題	245
Theme 8『建設業の人材確保・育成に向けた取組』	245
はじめに	245
1. 職業訓練の概要と訓練施設の設置状況	245
2. 職業訓練に対する助成金	256
3. 職業訓練の現状と課題	260
4. まとめ	275

Theme 9『建設業従事者数の将来人数推計と需給ギャップ分析』	278
1. 概要と趣旨	278
2. 都道府県別将来人数の推計	280
3. 都道府県別の需給ギャップ	298
4. 建設業従事者数から推計する建設投資額	304
おわりに	305
第4章 環境関係	307
Theme 10『脱炭素社会等に向けた建設業の現状と取組』	307
はじめに	307
1. 国内外における脱炭素の動向	307
2. 建設業における脱炭素の取組	316
3. 国内外におけるネイチャーポジティブの動向	323
4. 建設業におけるネイチャーポジティブの取組	328
5. 脱炭素社会・ネイチャーポジティブ実現に向けた課題と展望	336
第5章 海外関係	340
Theme 11『米国建設業の職種分類と技能労働者育成』	340
1. 本調査研究の背景と目的	340
2. 米国建設業の概況と職種分類	342
3. ユニオンにおける技能労働者の育成	357
4. 技能労働者の確保・育成に向けた提言	361
参考文献	365